

再生可能エネルギーの活用と地域資源の利用促進を

平成14年度に「館山市地域新エネルギービジョン」が作成されています。地球温暖化防止のために、館山市の恵まれた環境を活用して再生可能エネルギーの利用を進めようという内容で、当時としては先進的でした。

館山市内の約2万世帯が月平均9,500円の電気料金を支払っているとする1年に約22億円になります。現在このほとんどは市外の電力会社に支払われていますが、市内で生産される再生可能エネルギーを利用して市内で循環させる仕組みを作れば大きな経済効果が生まれます。今後の検討すべき課題です。



館山市出野尾にある風力発電



耕作放棄地

耕作放棄地への対策強化を

市の農水産課と農業委員会が毎年行っている荒廃農地調査によると、再生利用が可能と見込まれる耕作放棄地の面積は61ha、再生利用が困難と見込まれる既に山林化した耕作放棄地の面積は478ha、全体で539haとなっています。

館山市の農地の面積は田が1,453ha、畑が859ha、合計2,312haであり、耕作放棄地の割合は23.3%です。

今後、70代80代の農家が引退すると、後継者のいない多くの農地が生まれ、市内の若手農家だけでは背負いきれなくなります。

温暖で、首都圏にも近く恵まれた環境にある市内の農地を荒廃させないために、積極的な取り組みが必要です。

補正予算 16億7,608万1千円の主な事業

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費	……7億9,112万2千円	10万円×7825世帯(見込み)
子育て世帯への臨時給付金費	……5億3,315万5千円	10万円×5312人(見込み)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	……2億3,277万1千円	

男性が気兼ねなく育児休暇を 取得できる環境づくりを

核家族化が進む一方で、コロナ禍で里帰り出産が出来ず、産後の母親が体調の戻らないまま家事育児を行うケースが増えています。市の産後ケアが始まりましたが、育児サービスの充実とともに、産後の母親をケアし、家事育児を引き受けられるよう、男性が育児休暇を取得しやすい環境づくりも必要です。

令和4年4月1日から、男性の育児休暇制度の義務化が3段階に分けて始まります。夫婦で協力しながら子育てをスタートできる環境を整える制度です。職場での理解が進むことを願います。

ご近所力が命を救う

昨年北条地区で行われた津波避難訓練に先立って、11月19日に地区の役員を中心にした「本気で地区全員の安全な非難を考える」ワークショップが開かれました。その中で、東日本

大震災の時、「危ない、逃げろ!」と近所で声を掛け合うことで、多くの命が救われたという話がありました。

南海トラフ、首都圏直下型地震に加え、最近では富士山や三原山の噴火の危険性も報じられています。1週間分の食料、生活用品の備蓄、避難経路の確認。そして、いざというときに助け合えるご近所力。

「おはよう」「こんにちは」、毎日の挨拶から始まるご近所づきあい、大切にしたいですね。



おわりに



「ここで子育てをしたいと思えるまちに」、「未来まで住み続けられるまちに」、「経済的にも豊かなまちに」と三つの目標を掲げて活動してきました。国の試算によると定住人口一人当たりの年間消費額が127万円とされています。人々がここで働き、子育てをし、地域で作られたものを消費し、安心して生活することが豊かな経済循環を作ると考えます。

今年も目標に向けて頑張ります。皆様方のご指導、お力添えをお願い申し上げます。

